

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月30日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田辺 順一
 (氏名) 大浦 隆文
 TEL 050-5536-9824
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,269	60.5	37	—	36	—	△496	—
25年3月期	790	△58.0	△246	—	△202	—	△342	—

(注) 包括利益 26年3月期 △489百万円 (—%) 25年3月期 △405百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	△11.66	—	△18.0	0.9	2.9
25年3月期	△26.47	—	△28.9	△12.5	△31.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	4,015	2,755	68.6	57.01
25年3月期	1,622	1,193	73.1	32.79

(参考) 自己資本 26年3月期 2,755百万円 25年3月期 1,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	329	△2,931	2,742	285
25年3月期	△1,121	167	807	146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	540	△14.5	70	169.2	0	—	0	—	—
通期	1,160	△8.6	170	359.5	100	64.0	80	177.8	1.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	48,337,132 株	25年3月期	36,175,915 株
② 期末自己株式数	26年3月期	128 株	25年3月期	68 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,548,274 株	25年3月期	12,953,930 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	156	△7.1	△16	—	73	—	△21	—
25年3月期	168	149.4	11	—	△2	—	△0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.51	—
25年3月期	△0.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	3,934	3,741	3,741	95.1	77.40	
25年3月期	1,826	1,712	1,712	93.3	47.13	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,741百万円 25年3月期 1,705百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による成長戦略や金融政策等により雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にあるなど緩やかながら景気回復の動きが見られたものの、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや、平成26年4月からの消費税率引き上げによる家計費負担の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機の販売・レンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております（中古遊技機販売事業に関しては、平成26年5月30日発表「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、取引先である株式会社オムコ（以下、「オムコ」といいます。）が不正行為による架空取引を行っていたことに伴い、平成24年1月事業開始以降の全ての売上を取消処理しており、本日現在で売上高はありません。しかしながら、中古遊技機の販売市場は推定年間6,000億円～6,500億円の大きな市場であり、当社は、パチンコホールの強いニーズがある魅力的な市場と認識しており、取引全体を再検証し、取引形態の整備・見直しが前提となりますが、中古遊技機販売事業を主要な事業として継続する意向であります。）。

アミューズメント事業におきましては、平成24年7月に開始した中古遊技機レンタル事業が好調に推移していることに加えて、貸金業も平成25年4月に第1号案件を実行して以来、貸出金額の積み増しが進んでおり、平成25年11月には株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得するなど、事業ポートフォリオの充実も順調に進行しております。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高12億69百万円（前年同期比60.5%増）、営業利益37百万円、経常利益36百万円となりました。

また、特別損益につきましては、平成25年6月に当社子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）の子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴う固定資産売却益2億48百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却益9百万円、平成25年11月に取得した千葉県松戸市の不動産の一部を譲渡したことに伴う固定資産売却益1億16百万円を各々計上したことなどにより特別利益3億74百万円を計上しました。これに対して、上記JALCO INDONESIAの土地（地上建設権）・建物売却にかかる諸費用として55百万円、平成26年2月にJALCO INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用として関係会社清算損80百万円、レンタル資産の売却による固定資産売却損1億59百万円を計上したことに加えて、平成24年9月の電子機器用部品事業の事業譲渡に伴い、東北タツミ株式会社に対して全出資持分を譲渡した杭州佳路克电子有限公司向け債権について、同社の業績、財政状態を鑑み貸倒引当金繰入額81百万円計上したこと、及びオムコによる不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用などに対して取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円、オムコ破産手続き開始に伴い回収不能と見込まれる株式会社ジャルコアミューズメントサービス（以下、「JAS」といいます。）のオムコに対する仮払金2億43百万円とジャルコのオムコに対する貸付金2億円の合計額4億43百万円を貸倒引当金繰入額として計上したことなどにより特別損失8億80百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当期純損失は4億96百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、引き続き、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。

中古遊技機販売事業に関しましては、販売会社と協業して仕入れ、販売を行う場合には、当該販売会社に少なくとも50%超の資本参加を行い、当社グループに加えることを前提として考えております。また、販売会社が保有するパチンコホール向けの債権を買い取り、パチンコホールから債権回収を行うファクタリングについても検討しております。これらに関しましては、対象販売会社の選定、その後の協議、あるいはパチンコホールとの協議などに一定の期間を要することが想定されますので、第4四半期からの稼働を見込んでおります。

中古遊技機レンタル事業に関しましては、対象パチンコホールの信用力、対象機種種の将来価値などを検討の上で積極的に取り組んでいく方針であります。ただし、対象資産が動産であることを鑑み、取得時においてJASに所有権が移転することの証跡を入手できる中古遊技機のみを取組み対象とすることを更に徹底いたします。

不動産オフバランス（取得、賃貸取引）事業に関しましては、他業種への賃貸と比較しますと有利な賃料設定が可能であることから、長期安定的に収益確保が可能な事業と見込んでおります。ただし、長期にわたる賃貸契約が前提となりますので、何らかの事由により賃貸契約が中途解約になった際に、他のパチンコホールへの賃貸が可能であるかの検討など、取得時において、対象パチンコホールの信用力、対象不動産の評価のみならず商圏の分析、立地の競争力等を総合的に検討した上で、取組みの可否、取得額の決定を行う方針であります。

貸金業に関しましては、貸出先の信用力、資金使途等を吟味の上、引き続き積極的に取り組む方針ですが、貸出先の信用力、貸出期間等に応じて適切な保全確保を徹底いたします。

上記の4事業だけではなく、当社グループは、パチンコホール及び関連事業者が抱える様々なニーズに対して前向きに取り組む、収益力の増強を図ってまいります。これらの事業に取り組むにあたりましては、当社グループが所要資金を調達できていることが前提であり、調達額の大小によりまして、当社グループの業績は大きく変動することとなります。

従いまして、平成27年3月期の業績予想に関しましては、当社グループの調達資金をある程度保守的に見積もった上で、検討いたしました。依然として、パチンコホール及び関連事業者の資金ニーズが旺盛である中で、当社は、上記4事業への取り組みを中心に検討いたしました。その中でも、貸金業、あるいは中古遊技機販売事業におけるファクタリングに関する売上は純額売上となるため、どのタイミングでどの事業の案件を取り扱うかによって売上高が変動することとなります。このため、売上高に関しましては、純額売上となる取引を一定割合織り込んで見積もっております。

以上より、平成27年3月期の業績は、売上高11億60百万円、営業利益1億70百万円、経常利益1億円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

・次期見通しに関する留意事項

上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して23億93百万円増加して40億15百万円となりました。これは主に、中古遊技機販売取引におけるオムコによる架空取引、及び中古遊技機レンタル取引における他人物取得に関する仮払金4億76百万円、中古遊技機レンタル資産2億31百万円に対して、貸金業開始に伴い貸付金12億36百万円(長期、短期合計)、賃貸用事業用地取得などによって土地18億56百万円が各々増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して8億31百万円増加して12億60百万円となりました。これは主に、賃貸用事業用地取得など事業資金の借入れにより借入金7億円(長期、短期合計)が増加したことに加えて、取引先不正調査等諸費用引当金60百万円、JALCO INDONESIA清算決定に伴い子会社清算損失引当金79百万円が各々発生したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して15億62百万円増加して、27億55百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失4億96百万円を計上したことに対して、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成25年11月の第三者割当増資による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で20億58百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して1億38百万円増加し、2億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期損失4億69百万円には、貸倒引当金繰入額5億24百万円、取引先不正調査等諸費用引当金繰入額60百万円と関連会社清算損失引当金繰入額79百万円などの特別損失が含まれておりますが、これらは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて収入として取り扱われていること(特別利益は支出)、及びアミューズメント事業におけるレンタル用資産の取得、売却に関する収支(減価償却費含む)が82百万円の収入となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、29億31百万円の支出となりました。これは主に、JALCO INDONESIAにおける土地(地上建設権)・建物の譲渡完了など固定資産売却による収入5億93百万円が発生したのに対して、貸金業における貸付金14億36百万円(回収金差し引き後)、賃貸用事業用地他固定資産取得による支出額20億30百万円が各々発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、27億42百万円の収入となりました。これは主に、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成25年11月の第三者割当増資による新株式発行に伴い、収入4億81百万円、短期借入金純増額22億84百万円(うち15億59百万円が平成25年11月の第三者割当増資におけるデット・エクイティ・スワップ)が各々発生したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	73.1	68.6
時価ベースの自己資本比率	156.0	175.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	26.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存であります。その一方で、今後の継続的かつ安定的な事業発展を推進するため、より一層の企業体質強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。この内部留保につきましては、将来的に収益の向上を通じて皆様に還元できるものと考えております。

当期配当につきましては、当連結会計年度においても損失を計上しましたので、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断したいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①外部環境によるリスク

a. 法的規制に伴うリスク

当社グループの主たる顧客であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営法」といいます。）に定める基準に従って営業することが義務付けられており、パチンコホールが店内の設備投資を行う場合、風営法に基づいて、予め各都道府県公安委員会に届出書を提出して、承認を受ける必要があります。また、風営法以外にも、「各都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールを業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、あるいはパチンコホールの設備投資動向が急激に変化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b. 市場動向の変化によるリスク

当社グループの主たる顧客はパチンコホールであります。パチンコホールの経営環境悪化及びそれに伴う市場構造の変化、需要の縮小が発生した場合、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 競争激化に伴うリスク

当社グループは、価格設定、取引条件などにおいて、他社との競合に晒されています。その他、競合要因としては、業界内での慣習や業界における経験があげられます。競合他社が、収益性を度外視した価格設定や取引条件を提示してきた場合、当社グループは商機を逸する可能性があります。また、競合他社が当社グループより規模が大きい場合、又は資金調達コストが低い場合など、価格を抑えつつ利益を確保できる可能性があります。当社グループが、これら他社と競り合う場合、利益が減少する可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動や財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

a. 新規事業に伴うリスク

当社は、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年1月に中古遊技機販売事業を開始いたしました。中古遊技機の販売市場は推定年間6,000億円~6,500億円の大きな市場であり、当社は、パチンコホールの強いニーズがある魅力的な市場と認識しております。当社グループは、特定の販売会社と協業することで当該事業を運営してまいりましたが、当該販売会社による不正取引の発覚に伴い、事業以降の全ての取引について売上、仕入を取り消すという会計処理をせざるを得なくなり、当該販売会社の破産手続き開始により、多額の損失を被ることとなりました。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいりますが、新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の不正によるリスク

当社は、上記a.に記載のとおり、中古遊技機販売事業の取引先販売会社の不正、及び破産により多額の損失を被るだけではなく、社会的な信用を失墜することを余儀なくされました。今後、当社は、取引開始前における取引先の信用性及びその実態に対する分析の徹底、与信審査体制の充実・拡大などの強化を図るとともに、取引開始後においても取引に潜在するリスクの所在、性質、及び大きさに対する分析を十分に行うことを徹底いたします。また、取引全体の業務プロセスにおいて、取引先に委託している業務が重要な業務プロセスの一部を構成している場合には、当該取引先の業務に関し、その内部統制の有効性を評価することも徹底いたします。しかしながら、それでも取引先の不平等を未然に防止することができなかった場合、信用不安、予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 資金調達に伴うリスク

当社は、事業資金の調達に関して金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 債権が貸倒れとなるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当社グループは、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パチンコホールを主たる対象先として貸金業を営んでおります。当社グループは、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともにその後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、一部の貸付債権は長期にわたることから、景気変動やその他の事由により延滞・倒産等不測の事態を被ることもあります。この場合も、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 特定取引先への依存度が高いことによるリスク

当社グループが営む遊技機レンタル事業、貸金業、不動産賃貸事業においては、各々特定の取引先への売上高の割合が高くなっております。当社は、これらの取引先との関係性を強化し、安全性が高い取引の維持を図ってまいりますが、その一方で、各事業において新規取引先の開拓、確保を強化し、特定の取引先に依存している状況からの転換を図ってまいります。しかしながら、特定取引先への依存が解消されない場合、当該取引先の動向によっては、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③その他のリスク

a. 役職員の不正によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. キーパーソンへの依存によるリスク

当社グループの経営は、当社代表取締役社長である田辺順一とその他キーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

c. 人的資源が確保できないことによるリスク

当社グループの事業においては、豊富な経験、高い専門性などを持った有能な人材が必要であります。また、中古遊技機レンタル事業においては、取引先が全国に存在しており、かつ中古遊技機という動産が商材となるため取引量が増大した場合、定期的に現物確認などを行う人員が必要となります。その他の事業におきましても取引先が全国各地に分散していく可能性があります。従いまして、当社グループが必要な人材を育成又は雇用できない場合や、雇用している人材が退職した場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. リスク管理が十分に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の強化に取り組んでおりますが、事業が急速に拡大し、外部環境が大きく変化した場合、リスク管理が十分に機能しない可能性があります。この場合、当社の事業活動や財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結グループは、有価証券報告書提出会社（以下当社という）と国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社で構成され、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

株式会社ジャルコアミュージックサービス

中古パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

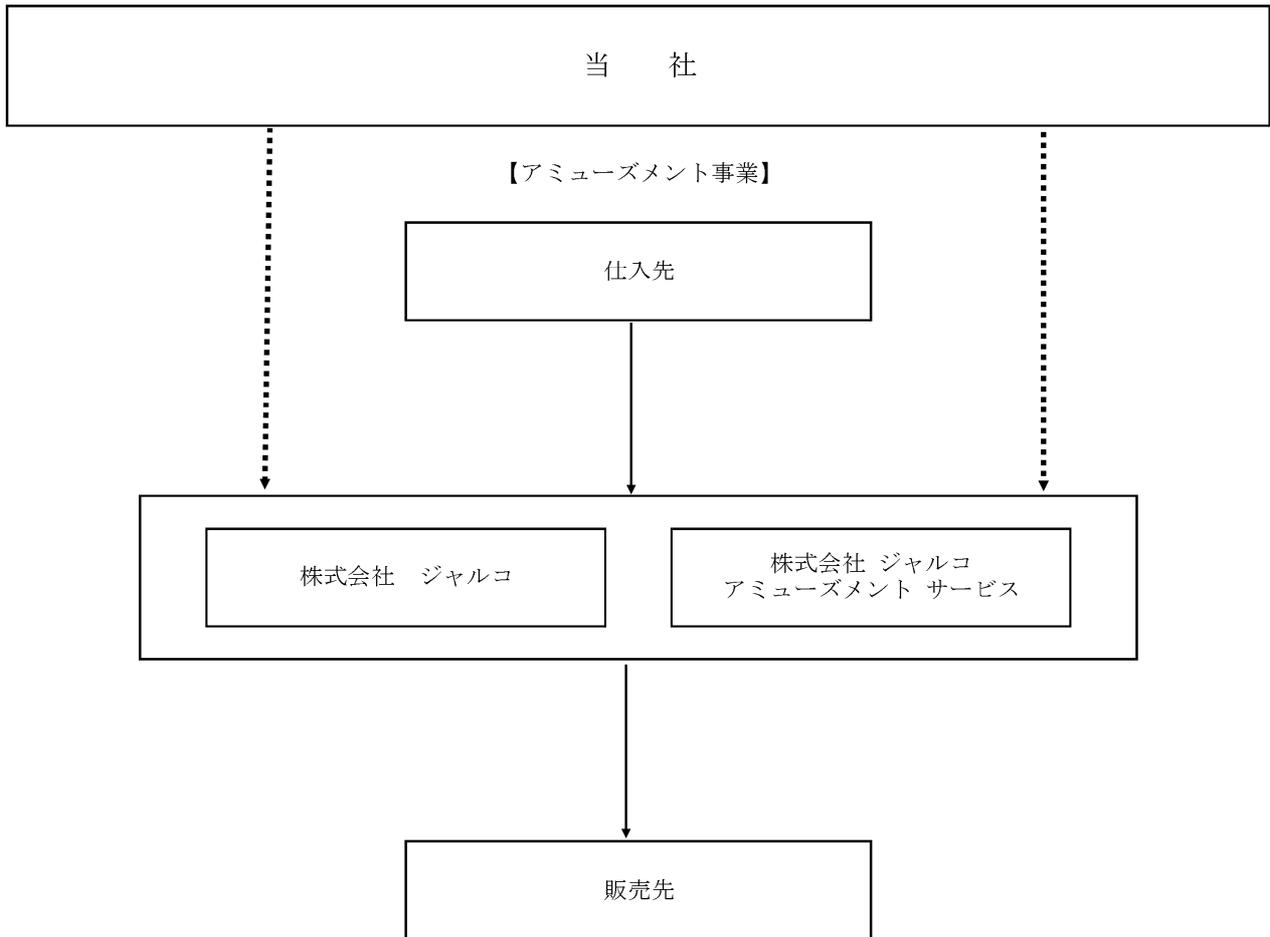
株式会社ジャルコ

当社グループが構築・拡大しているアミューズメント業界内でのネットワークを活用し、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売・レンタル、不動産の賃貸借、管理及び貸金業に取り組んでおります。

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（海外：機構部品事業）

平成26年6月に保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴い、生産販売活動を終了し、清算手続きを進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



————→ 取引の流れを示しております
.....→ 管理の流れを示しております

株式会社ジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAは、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、役職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての自覚とスキルを持ち、全ての事業分野において、高成長、高収益を長期的に実現することにより、株主の皆様への期待にお応えすることを経営の基本方針としております。

このために、当社は経営支配及び管理並びにグループ戦略の立案を行い、当社グループに属する各事業会社は自らの分掌する事業に特化することで、企業集団の価値を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定して収益を生み出すことが、強固な経営基盤の形成には不可欠であると認識しており、営業利益の増額と利益率の改善に努めております。

従いまして、当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しておりますが、株式価値の向上という観点からは、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と捉えており、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機の販売・レンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております。

パチンコホールは、遊技機の入替えを始めとして、設備更新、新規出店など、年間を通して資金需要が旺盛な業種である一方で、パチンコホールの主たる資産である遊技機は、毎年発売されている新機種は8割から9割が概ね3週間程度で旬落ちし、中古機市場で数万円程度の評価になってしまうことから（一方で発売後6ヶ月～1年を経過しても、新台価格（30万円～40万円）を上回る価格帯で取引されている機種も存在しますが）、銀行等金融機関との与信取引において、担保資産として活用することが困難であり、保有する不動産等を担保資産とするだけでは、所要資金をタイムリーに調達することが難しい状況が続いております。

これに対して、当社グループは、パチンコホールの経営全般に精通していること、及び中古機相場市場における取引価格を参考に、パチンコホールから入手する日々の情報を織り込むことにより中古遊技機の真正価値を随時（ホールの状況も中古遊技機の価値も日々変化しています。）正確に把握できることなどを強みとして、適正な価格設定、保全対応を実行するノウハウを保有しておりますので、中古遊技機を商材としたパチンコホール向けの高額な取引を行うことが可能であります。加えて、上記のとおり、パチンコ業界におきましては、中古遊技機の販売・レンタル以外にも、パチンコホールが年間を通して資金需要が旺盛な業種であるだけでなく、各ホールとも複数の店舗を運営している関係で、大規模かつ安定的な商機が期待できます。

そこで、当社グループは、引き続き、取引における収益性が高く、安定的な需要が見込まれるパチンコホール、及び関連事業者を対象とした事業運営に経営資源を集中させることで、収益力及び経営体質の強化を図ってまいります。具体的には、中古遊技機レンタル・割賦販売事業、パチンコホール向けの設備販売・設置を行う事業の他、資金調達、不動産のオフバランス化などパチンコホールが抱える様々なニーズへの対応を可能とすべく事業分野の拡大を図ってまいります。

一方で、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

①資金調達力の強化

当社グループが収益力を強化し、強固な経営基盤を形成するためには、安定的な事業資金の調達が必須であります。当社は、平成25年2月、11月に第三者割当増資により資本を増加し、事業資金を調達しましたが、引き続き、事業資金の調達が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社は金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

②低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力し、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

③収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

④人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、独立役員2名（当社社外取締役及び当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点から経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っておりますが、社外取締役・社外監査役への情報提供により一層の充実を図るなど、今後も、持株会社として、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体質の健全性を高めてまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社が、事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実に加えて、内部管理体制の強化も重要であると考えております。特に新規事業・新規取引を開始の際は、内部統制の観点からも、事業、取引の実態を適切に分析し、外部の専門家等を活用するなどして法律的及び会計上の問題点等につき十分な検討を行うことが必要と考えております。このように、当社としましては、内部統制の実効性を高めていくことにより、リスク管理の徹底とともに業務の効率化を図っていく所存であります。

(5) その他経営上の重要事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,759	317,548
受取手形及び売掛金	18,000	244
短期貸付金	—	10,329
未収入金	47,365	39,634
仮払金	498,095	21,638
その他	33,168	7,198
貸倒引当金	△7,858	△7,858
流動資産合計	735,530	388,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,681	4,683
レンタル用資産(純額)	494,330	262,368
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	—
工具、器具及び備品(純額)	9,048	1,251
土地	194,731	2,050,866
有形固定資産合計	763,527	2,319,169
無形固定資産		
ソフトウェア	102	21,442
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	386	21,726
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期貸付金	—	1,225,670
破産更生債権等	—	443,420
長期未収入金	111,581	131,386
差入保証金	6,647	6,372
その他	4,854	3,972
貸倒引当金	—	△524,806
投資その他の資産合計	123,423	1,286,355
固定資産合計	887,337	3,627,252
資産合計	1,622,867	4,015,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416	—
短期借入金	—	725,000
1年内返済予定の長期借入金	24,172	26,256
未払金	8,288	40,631
未払費用	1,122	18,871
レンタル売上前受金	89,446	86,567
その他前受金	80,268	18,914
未払法人税等	41,329	27,287
取引先不正調査等諸費用引当金	—	60,000
その他	6,885	14,446
流動負債合計	252,928	1,017,973
固定負債		
長期借入金	150,813	124,557
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	9,356	—
退職給付に係る負債	—	5,997
長期預り保証金	—	16,525
関係会社清算損失引当金	—	79,047
固定負債合計	176,502	242,460
負債合計	429,430	1,260,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,000	1,884,157
資本剰余金	2,907,552	3,936,709
利益剰余金	△2,466,100	△2,962,421
自己株式	△5	△13
株主資本合計	1,296,445	2,858,432
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△110,073	△102,877
その他の包括利益累計額合計	△110,073	△102,877
新株予約権	7,065	—
純資産合計	1,193,437	2,755,554
負債純資産合計	1,622,867	4,015,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	790,717	1,269,197
売上原価	684,837	1,014,338
売上総利益	105,880	254,858
販売費及び一般管理費	352,302	217,597
営業利益又は営業損失(△)	△246,421	37,260
営業外収益		
受取利息	69	40
受取配当金	215	68
受取賃貸料	34,210	19,654
為替差益	23,764	23,878
レンタル代金受領益	108,000	8,570
その他	5,122	5,276
営業外収益合計	171,383	57,487
営業外費用		
支払利息	96,639	31,185
賃貸不動産経費	5,812	7,099
コンサルティング費用	3,857	—
株式交付費	13,710	12,197
その他	6,994	8,199
営業外費用合計	127,014	58,682
経常利益又は経常損失(△)	△202,052	36,066
特別利益		
スクラップ売却益	6,348	—
固定資産売却益	10,900	374,426
事業譲渡益	41,437	—
その他	5,967	417
特別利益合計	64,654	374,844
特別損失		
海外納税損失	—	18,592
不動産売却損失	—	36,548
固定資産売却損	6,825	159,717
貸倒引当金繰入額	7,858	524,806
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	—	60,000
たな卸資産廃棄損	34,384	—
減損損失	18,695	—
関係会社清算損失	43,101	1,353
関係会社清算損失引当金繰入額	—	79,047
特別退職金	31,934	—
固定資産修繕費用	12,718	—
その他	5,748	—
特別損失合計	161,268	880,065
税金等調整前当期純損失(△)	△298,666	△469,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	44,298	27,166
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	44,298	27,166
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△342,964	△496,321
当期純損失(△)	△342,964	△496,321

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△342,964	△496,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	—
為替換算調整勘定	△64,991	7,195
その他の包括利益合計	△62,163	7,195
包括利益	△405,127	△489,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△405,127	△489,125
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	205,000	2,257,552	△2,123,136	△5	339,410
当期変動額					
新株の発行	650,000	650,000			1,300,000
新株予約権の行使	—	—			—
当期純損失(△)			△342,964		△342,964
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	650,000	650,000	△342,964	△0	957,035
当期末残高	855,000	2,907,552	△2,466,100	△5	1,296,445

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,828	△45,081	△47,909	7,065	298,565
当期変動額					
新株の発行					1,300,000
新株予約権の行使				—	—
当期純損失(△)					△342,964
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,828	△64,991	△62,163	—	△62,163
当期変動額合計	2,828	△64,991	△62,163	—	894,871
当期末残高	—	△110,073	△110,073	7,065	1,193,437

JALCO ホールディングス(株) (6625) 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,000	2,907,552	△2,466,100	△5	1,296,445
当期変動額					
新株の発行	900,000	900,000			1,800,000
新株予約権の行使	129,157	129,157			258,315
当期純損失(△)			△496,321		△496,321
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,029,157	1,029,157	△496,321	△7	1,561,986
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,962,421	△13	2,858,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△110,073	△110,073	7,065	1,193,437
当期変動額					
新株の発行					1,800,000
新株予約権の行使				△7,065	251,250
当期純損失(△)					△496,321
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,195	7,195		7,195
当期変動額合計	—	7,195	7,195	△7,065	1,562,117
当期末残高	—	△102,877	△102,877	—	2,755,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△298,666	△469,154
減価償却費	41,767	2,688
レンタル用減価償却費	234,115	933,147
減損損失	18,695	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,962	—
棚卸資産廃棄損	34,384	—
事業譲渡損益	△41,437	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91,259	—
退職給付に係る債務の増減額 (△は減少)	—	△3,358
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△21,401	—
受取利息及び受取配当金	△285	△108
支払利息	96,639	31,185
株式交付費	13,710	12,197
為替差損益 (△は益)	△6,483	5,831
関係会社清算損失	43,101	1,353
海外納税損失	—	18,592
貸倒引当金繰入額	—	524,806
取引先不正調査等諸費用引当金繰入額	—	60,000
関係会社清算損失引当金繰入額	—	79,047
不動産売却損失	—	36,548
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,093	△214,709
売上債権の増減額 (△は増加)	178,657	31,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,303	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,202	3,116
未払又は未収消費税等の増減額	△7,801	25,610
レンタル用資産売却による収入	—	27,765
レンタル用資産取得による支出	△728,445	△878,311
その他	△389,452	190,157
小計	△1,018,190	417,878
利息及び配当金の受取額	285	569
利息の支払額	△96,639	△12,314
法人税等の支払額	△7,286	△56,049
法人税等の還付額	29	24
海外不動産売却に係る納税損失	—	△18,592
その他	—	△2,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,802	329,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△32,000
有形固定資産の取得による支出	△6,196	△2,030,408
有形固定資産の売却による収入	3,993	593,547
有形固定資産の売却に係る手付金収入	70,617	15,000
不動産の売却による損失	—	△36,548
無形固定資産の取得による支出	—	△21,450
投資有価証券の売却による収入	11,356	—
差入保証金の差入による支出	△5,724	—
差入保証金の回収による収入	11,564	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	81,791	—
貸付金の回収による収入	—	200,000
貸付金による支出	—	△1,636,000
預り保証金収入	—	16,525
その他	505	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,908	△2,931,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,000	2,284,999
長期借入金の返済による支出	△43,484	△24,172
リース債務の返済による支出	△19,272	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△7
株式の発行による収入	200,000	481,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,243	2,742,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,024	△1,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,675	138,788
現金及び現金同等物の期首残高	295,435	146,759
現金及び現金同等物の期末残高	146,759	285,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、次の3社であります。

株式会社ジャルコアミュージメントサービス

株式会社ジャルコ

PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)、また在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～31年

運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル用資産 2年

無形固定資産(リース資産を除く)

国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法によっております。

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

取引先不正調査等諸費用引当金

取引先による不正取引に関する事実解明のための調査費用、これに起因する過年度会計処理に関する諸費用などに対して見積もった額を計上しております。

関係会社清算損失引当金

当社子会社である株式会社ジャルコの子会社になるJALCO INDONESIAの解散・清算を決議したことに伴い清算終了までに発生する諸費用に対して見積もった額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業		
外部売上	492,130	298,587	—	790,717
セグメント間売上	—	—	—	—
計	492,130	298,587	—	790,717
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△148,084	52,210	△150,547	△246,421
セグメント資産	434,799	1,052,595	135,473	1,622,867
その他の項目				
減価償却費	41,262	234,115	505	275,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,880	728,445	4,316	734,642

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△150,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△150,547千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額135,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメント間の相殺消去等が含まれております。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額505千円は、全社資産の固定資産にかかる償却費であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当連結計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	32円79銭	1株当たり純資産額	57円01銭
1株当たり当期純損失金額	26円47銭	1株当たり当期純損失金額	11円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(千円)	342,964	496,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	342,964	496,321
期中平均株式数(千株)	12,953	42,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成26年6月4日に発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。